

令和7年度いーたいけんアワード(青少年の体験活動推進企業表彰)  
〈審査結果〉

## 【受賞企業】

## ■ 文部科学大臣賞 2件(大企業部門 1件、中小企業部門 1件)

文部科学大臣賞	部門	企業名
	大企業	大和ハウス工業株式会社
	中小企業	株式会社 秋田魁新報社

## ■ 優秀賞 9件(大企業部門 7件、中小企業部門 2件)

優秀賞	部門	企業名
	大企業	アマゾンジャパン合同会社
		NTT東日本株式会社
		セイコーグループ株式会社
		株式会社デンソー
		パーソルホールディングス株式会社
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社教育と探求社
		明治安田生命保険相互会社
	中小企業	アースサポート株式会社
		株式会社biima

## ■ 特別賞 2件(スペシャルニーズ賞 1件、連携賞 1件)

特別賞	部門	企業名
	スペシャルニーズ賞	株式会社andna
	連携賞	武田薬品工業株式会社

## ■ 奨励賞 14件(大企業部門 8件、中小企業部門 6件)

奨励賞	部門	企業名
	大企業	アクセンチュア株式会社
		味の素株式会社
		塩野義製薬株式会社
		積水メディカル株式会社
		損害保険ジャパン株式会社
		株式会社パソナグループ
		株式会社 日立システムズ
		ライオン株式会社
	中小企業	株式会社 秋田魁新報社
		加山興業株式会社
		株式会社 講談社
		J R C S 株式会社
		スプリング・ジャパン株式会社
		ヤオキン商事株式会社 ほか11社

## 【審査委員】(五十音順)

- 明石 要一 氏(千葉大学名誉教授)  
 圓入 由美 氏(国立青少年教育振興機構 理事)  
 小林 広樹 氏(株式会社三和製作所 代表取締役)  
 笹谷 秀光 氏(千葉商科大学客員教授、博士(政策研究))  
 野口 和行 氏(慶応義塾大学 教授)  
 干場 久仁雄 氏(ALSOK株式会社 総務部サステナビリティ推進室 室長)  
 山本 瑞穂 氏(特定非営利活動法人教育支援協会 理事)

## 地域活性化・地域づくりの活動が脚光を浴びる

文部科学省が「青少年の体験活動推進企業表彰」を行ってきて13年になる。よく続いている。このこと自体がうれしい。今回も多くの企業がエントリーしてくれた。応募件数は63件、その中で大企業が40件、中小企業が23件である。

書類審査を経て令和7年11月に、最終審査に進出する11件と特別賞2件、奨励賞14件を決定した。そして、1月20日に国立オリンピック記念青少年総合センターでプレゼンを行った。審査員との質疑を経て、最終的に決定した。



文部科学大臣賞は、大企業部門では大和ハウス工業株式会社の「みらいを創る力をはぐくむ大和ハウスのコトクリエ社会共育プロジェクト」、中小企業では新聞社の株式会社秋田魁新報社の「秋田活性化中学生選手権」が選ばれた。

大和ハウス工業は、地域が消えつつある時代にどうすれば地域が活性化するか中高校生が中心となって自治体にプランを提案する活動である。小学生も参加しているが、その中から中学生になってからジュニアスタッフと参加するようになっている。人材育成の循環型のプログラムにもなっている。まさに青少年が中心となった街づくりの活動を行っている。

秋田魁新報社は、中学生が地域を知り、地域を好きになり、地域をよくする具体的な活動である。新聞社が、地域に根差した企業を中学生の職場体験として紹介する。中学生は単なる職場体験に終わらず、企業がどうすれば秋田という地域に貢献できるか、提案する。新聞社は紙面を通して企業と中学生をマッチングしている。また、秋田を3ブロックに分け各地で中学生がプレゼンを行い選抜していく仕組みを設けている。

書類選考とプレゼンという二つのハードルを設けている。プレゼンで書類の中では見えてこなかった活動がはっきりする、ことがある。応募されるとき、書類選考とプレゼンによる選考の二段階があることを想定すると、活動の様子が一層浮かび上がってくる。

青少年の体験活動が低下している。小中学校が行う自然体験活動は一泊二日と二泊三日が半々となっている。三泊四日、四泊五日の体験は少なくなっている。そして、平成14年は体験ができる施設のピークであった。施設の確保も大変になっている。その中で、企業の皆さんが青少年に様々な体験活動を提供していることに感謝する。これからも、多くの企業が参加されることを期待する。

## 体験が育む、地域・社会・世界につながり未来を切り拓く力

令和7年度「いーたいけんアワード（青少年の体験活動推進企業表彰）」を受賞された皆様に心よりお祝い申し上げます。また、エントリーして下さった企業の皆様に、日頃から沢山の子供たちの体験活動を支えてくださっていることに感謝申し上げます。



文部科学大臣賞を受賞された大和ハウス工業株式会社の「コトクリエ社会共育プロジェクト」では、地域の多くの方との対話から交流を通じて、子供たちが地域を意識した社会の創り手となる循環型共育システムをつくりあげた取組として感銘いたしました。

また、株式会社秋田魁新報社「秋田活性化中学生選手権」では、同社の社員の方をはじめ地元の人々から支えられた子供たちのアイデアが商品化され、メディアを媒介として地域活性化にもつながる素晴らしい取組です。両事業とも体験活動を核とした地域創生の循環型人材育成として今後のモデルとなっていたいただきたいと思います。

「いーたいけんアワード（青少年の体験活動推進企業表彰）」で注目させていただきたいのは、子供たちが「面白い！」「楽しい！」「もっと知りたい！」という視点と、体験を通じて社会や世界にもつながっていると感じていただけるかどうかという視点です。

株式会社デンソー「デンソーサイエンススクール」では、楽しい授業で理科が好きになる！というだけでなく、「学びが社会とつながっている」というメッセージが込められています。また、アマゾンジャパン合同会社「中高生のためのKindle電子書籍出版ワークショップ」では、中高生が創作・出版した作品が世界に出版され、実際に購入されたことで子供たちの「学びの旅が世界につながった」という実感をもたらすような取組であると感じました。

デジタル社会においては、本物との出会い、体験が一層重要になる中で、ご参加された皆様におかれましては、今後も次世代を担う子供たちが、地域・社会・世界とのつながりを感じながら未来を切り拓く力を育んでいただけるような体験機会をご提供いただけますと幸いです。

株式会社三和製作所 代表取締役 小林 広樹 氏

## 子供たちが正しく成長する日本であれば

今回、「いーたいけんアワード」の審査を通じて、改めて強く感じたことがあります。それは、日本の未来を託す存在はやはり子供たちであり、その成長の方向性こそが、これからの日本社会の在り方を決めていくということです。

教育という言葉から、私たちはつい知識や技能の習得を思い浮かべます。もちろん、それらは生きていくうえで欠かせない力です。しかし同時に、その知識や技能を「何のために使うのか」「誰の役に立てるのか」を考える力、すなわち正しい教養を育むことが、これからの日本にはより一層求められていると感じました。その教養を育てるうえで、体験活動の持つ力は計り知れません。幼少の頃から、地域社会の中に身を置き、どんな人が暮らし、どこに困っている人がいるのかを自分の目で見て、肌で感じる。その積み重ねが、「社会は自分と無関係ではない」という感覚を子供たちの中に生まれていきます。今回、文部科学大臣賞を受賞された取り組みは、まさにその本質を体現していました。



大和ハウス工業株式会社の「コトクリエ社会共育プロジェクト」は、企業の施設や知見を活かしながら、子供たちが“まち”や“社会”を自分ごととして考える場をつくり出しています。単なる体験の提供にとどまらず、世代や立場を越えて学びが循環していく仕組みは、社会全体で子供を育てるという共育の姿を明確に示していました。

また、株式会社秋田魁新報社の「秋田活性化中学生選手権」は、地域に根ざす企業だからこそできる取り組みです。中学生が地元企業や地域課題と向き合い、自ら考え、発信する。そのプロセスを社会にひらき、地域全体で見守る姿勢は、子供たちに「自分たちの力で地域を良くしていける」という確かな手応えを与えていました。

両者に共通していたのは、知識や技能を競わせるのではなく、それらを誰かのため、地域のために使おうとする姿勢を自然に育てている点です。身に付けた力を、困っている人を助けるために使おうとする日本人を育てること。それこそが、これからの教育において最も大切な視点ではないでしょうか。

「いーたいけんアワード」は、こうした価値ある実践を社会に示し、広げていくための重要な取り組みです。今回の受賞を一過性のものに終わらせず、より多くの企業や地域が関わり合いながら、体験を通じた学びを次の世代へつないでいく。その流れを、これからも力強く後押ししていくべきだと感じています。

子供たちが正しく成長する日本であるために。

未来を担う彼らに何を残すのかを、私たち大人一人ひとりが問い続けていく必要があると、今回の審査を通じて強く実感しました。

## ビヨンド SDGs とウェルビーイングでの体験活動の意義

SDGs の最終年である 2030 年が近づくなか、ビヨンド SDGs（ポスト SDGs）の議論がいよいよ本格化します。昨年には日本としての VNR（自発的国家レビュー）が発表され、国連では 2027 年から国際的に新たな枠組みに向けた検討が始まります。まさに今、次の時代を見据えた準備が求められるなかで、体験活動はその中核的役割を担い得る存在です。



私の専門である SDGs では、特に目標 4「質の高い教育」が本表彰制度と深く結びつきます。特にターゲット 4.7 に掲げられる「持続可能な開発のための教育（ESD）」は、体験を通じて価値観を形成するプロセスを重視しており、体験活動はこの教育理念を具現化する不可欠なアプローチです。社会課題に向き合い、実社会での学びを通じて自らの価値観を培うこうした実践は、青少年にとって将来の行動原理を形づくる基盤となります。

また、ビヨンド SDGs の時代においては、「人間の幸福」を軸に据えるウェルビーイングの概念が、社会全体の方向性を示す新たな基準になろうとしています。ウェルビーイングは、経済成長のみならず、心身の健やかさ、他者とのつながり、コミュニティの豊かさといった幅広い要素で構成される概念であり、体験活動はまさにこうした要素を総合的に育む場として機能します。体験活動は、青少年のウェルビーイングの向上に直結するものです。

また、企業にとっても、本業の強みを生かしながら体験活動の機会を提供することは、ビヨンド SDGs 時代の価値創造そのものです。これまでの CSR や SDGs の実践を深めて、企業自身の人的資本を育み、組織文化を刷新し、持続可能な社会の担い手を育成する「未来への投資」としての意味合いもますます大きくなっています。

こうした背景のもと、私は本表彰制度には第2回から審査委員として携わっていますが、企業が青少年へ提供する体験の価値を正當に評価し、広く社会に共有する極めて重要なプラットフォームとしてますます充実してきました。

未来社会を見据え、自ら考え、行動し、協働し、より良い社会を創り出していく力をもつ若者を育む取り組みは、ビヨンド SDGs の議論が進む中で、国際的にも高い意義をもつ事例として注目されることでしょう。

今こそ、これまでの体験活動表彰事例の集積をビヨンド SDGs でのいわば「自由演技」集として国際的にも発信していくべきです。本制度が、未来の担い手を育み、次の時代にふさわしいビジョンを示す活動を後押ししていくことを大いに期待しています。

## 社会全体で育む「いーたいけん」の輪

令和7年度「いーたいけんアワード（青少年の体験活動推進企業表彰）」の審査を終え、子供の育ちを支えるための体験活動を担う一員として講評をさせていただきます。

大企業部門の大賞を受賞された大和ハウス工業株式会社、中小企業部門の大賞を受賞された株式会社秋田魁新報社をはじめ、最終審査に残られた各企業の皆様に心よりお祝いを申し上げます。また、今年度エントリーしてくださった数多くの企業の皆様に、深く感謝申し上げます。



審査にあたっては、「社会貢献の取組」「教育的配慮」「本業との関連性」「地域社会やステークホルダーとの関連性」「社内理解への配慮」「新規性・発展性」という多角的な観点から検討いたしました。最終プレゼンテーションはどれも熱意に溢れた素晴らしいものであり、審査委員の間でも、どの取組が子供たちの「生きる力」をより深く耕すのか、白熱した議論が交わされました。

大企業部門大賞の大和ハウス工業株式会社による「コトクリエ社会共育プロジェクト」は、「まち×探究×居場所空間」というコンセプトが非常に秀逸でした。自社施設を単なる見学場所ではなく、子供たちが「主体」となって社会と関われるサードプレイスへと昇華させた点は、これからの企業による体験活動の先進的なモデルです。中小企業部門大賞の株式会社秋田魁新報社の「秋田活性化中学生選手権」は、地方新聞社という公共性を活かし、地域の中学生在が自ら歩き、企業の声を聞き、未来を構想する場を創出した点が高く評価されました。「地域を知り、人と出会う」という足腰の強い体験は、若者の地域愛と探究心を育む力強いエンジンとなっています。

惜しくも大賞を逃した取組の中にも、心打たれるものが多々ありました。精密な物作りと森の生物多様性を結びつけた「時」を学ぶ教室や、25年にわたりリサイクルの現場から環境負荷の重みを伝え続ける活動、また、AIや電子出版技術を駆使して地域の魅力を一冊の本にまとめるワークショップなど、いずれも企業の「本業の強み」が子供たちの好奇心を呼び覚ます触媒となっていました。さらに、金融や「はたらくこと」をカードゲームや対話を通じて身体的な実感に落とし込む工夫など、デジタル化が進む現代だからこそ、五感を使った「手触り感のある実体験」を重視する姿勢が随所に見られました。

社会が複雑化する中で、子供たちが正解のない問いに立ち向かうためには、五感を使った「本物」の体験が不可欠です。本アワードに応募されたすべての企業の皆様が、多大なリソースを割き、情熱を持って体験の場を提供し続けてくださっていることに、改めて敬意を表します。皆様の取組が、今後さらに豊かな感性を育む土壌となり、笑顔あふれる未来へ繋がることを期待しております。

ALSOK 株式会社 総務部サステナビリティ推進室 室長 干場 久仁雄 氏

---

## 「いーたいけんアワード」で進化する体験活動

昨年度、ALSOK は小学校向け防犯出前授業「あんしん教室」により、文部科学大臣賞を受賞させていただきました。改めて、関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

そのご縁から、本年度はいーたいけんアワードの審査委員を務めさせていただきましたが、当社の取組は当時の学校の要請（小学校での事件が多発していました）に応じて始めた活動を全国展開したもので、他企業とはアプローチがやや異なるかもしれません。

よって、あくまで前回受賞企業の一担当として今回の審査を通じて感じたことをお伝えしたいと思います。



本年度の受賞企業の取組を拝見し、強く印象に残ったのは、企業が提供する体験活動そのものが大きく進化しているという点です。

昨年度、当社の取組をご評価いただいた際は、20年以上にわたる継続性や190万人に迫る全国の参加児童数といった規模が評価軸であったと受け止めています。

一方で、本年度文部科学大臣賞を受賞された2社の取組は、単発の体験にとどまらないもので、企業による体験活動の新たな段階を示すものだと感じました。

大和ハウス工業様の取組は、地域の小中高生を対象に、自社施設を拠点に従来の子ども会やボーイスカウト/ガールスカウトのような組織を運営しており、「体験」の枠を超えた人材育成の実践だと感じました。

秋田魁新報社様の取組は、中学生が主体となって地元企業と共に地域活性化に向き合う点で「体験」の枠を超えており、大規模なコンテストへの参加を含めて、将来を考え始める世代に非常に意義深い機会を提供していると感じました。

企業が青少年と直接的かつ継続的に関わることは、費用やリスクを考慮すると決して容易なことではありません。実際、体験活動を教材やオンラインでの提供に留めるケースも散見されます。しかし、本年度の受賞企業はいずれも、青少年との直接的な体験を一過性に終わらせず、社会との接続を継続する仕組みとして提供していました。

「いーたいけんアワード」が始まって12年が経過したと伺っています。受賞企業が切磋琢磨する中で、企業による体験活動が着実に進化していることを、今回の審査を通じて実感しました。本表彰の継続と発展を通じて、企業が担う体験活動が今後さらに広がっていくことを期待しております。

## 地域とつながり広がる連携の輪

今年の「いーたいけんアワード」は「地域×企業」というテーマが強く印象に残りました。

「みらいを創る力を育む大和ハウスの「コトクリエ社会共育プロジェクト」は「まち×探究×居場所空間」の学びのサードプレイスとして社会の創り手を育てる循環型共育プログラムで、地域と企業が繋がり共に成長できる素晴らしい取り組みでした。特に、継続的な学びの循環を生み出す仕組みが丁寧に設計されており、

「自分がしてもらったことを今度は誰かにする側になりたい」という思いが育まれていました。自己の成長と共に、コミュニティの持続や発展に寄与する意識が芽生えていることは、これからの社会にとって非常に重要な価値だと感じました。



また「秋田活性化中学生選手権」は秋田県全域を巻き込み中学生が地元企業を訪問しプレゼンテーションを行うという、まさに「地域×企業」の象徴的な取り組みでした。各支部での予選会から県大会まであり、一連の活動を自社新聞に掲載することで、メディアとしての強みを最大限に生かしている点が高く評価されました。大会を主催するのみではなく、毎年参加中学校にあわせて地域の企業を探し、協力の交渉をしているという丁寧かつ地道なマッチングの努力には深い敬意を抱きました。

最終プレゼンテーション審査では各企業のプレゼンが大変すばらしく、審査は非常に悩ましいものでしたが、文部科学大臣賞を受賞された2団体においては、多様な連携と細部まで丁寧に作りこまれた巻き込む仕組みが抜群であり、地域に新たな価値を生み出す力を強く感じました。奨励賞の取り組みも熱意にあふれ、いずれも各企業の特徴が際立った「いーたいけん」であり、僅差での評価となっています。

結びとなりますが、文部科学大臣賞を受賞された大和ハウス工業株式会社、株式会社秋田魁新報社をはじめ特別賞、奨励賞を受賞された皆さまに、心よりお祝い申し上げます。これからも「いーたいけん」が地域と繋がり、多様な連携を生み出しながら大きな輪となって広がっていくことを期待しております。皆様のさらなるご発展とご活躍を心よりお祈り申し上げます。